

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第21期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 雄一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 浩美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月	第21期 平成24年12月
売上高 (千円)	806,115			979,193	622,458
経常利益または経常 損失 () (千円)	62,801			24,065	131,073
当期純利益または当 期純損失 () (千円)	34,101			24,446	148,590
包括利益 (千円)				24,446	148,590
純資産額 (千円)				310,347	161,756
総資産額 (千円)				525,122	335,694
1株当たり純資産額 (円)				23,287.16	12,137.54
1株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 () (円)	4,095.33			1,834.35	11,149.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)				59.1	48.2
自己資本利益率 (%)				8.3	
株価収益率 (倍)				13.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,238			58,150	83,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				128,941	60,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22			11,824	16,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	154,242			74,839	35,569
従業員数 (名)				18	14

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第17期末において連結子会社はありません。このため、第17期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表および連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については記載しておりません。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの会計期間は平成20年1月1日から平成20年3月31日までであります。

3 第18期および第19期は連結財務諸表を作成しておりません。

4 当社は平成23年7月1日をもって会社分割による持株会社体制への移行を行っております。これにより、(株)イザットハウス、(株)ジェイスポーツおよび(株)ジェイコンストラクションを連結子会社として、第20期より連結財務諸表を作成しております。

5 第17期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第17期および第21期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月	第21期 平成24年12月
営業収益(売上高) (千円)	683,922	750,503	870,153	613,537	179,572
経常利益または経常 損失 () (千円)	43,525	95,925	1,191	37,087	20,136
当期純利益または当 期純損失 () (千円)	28,028	103,671	9,010	37,244	6,423
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	131,589	226,589	226,589	226,589	226,589
発行済株式総数 (株)	8,327	13,327	13,327	13,327	13,327
純資産額 (千円)	190,613	276,942	285,952	323,196	329,620
総資産額 (千円)	373,792	427,928	547,537	447,894	435,012
1株当たり純資産額 (円)	22,891.08	20,780.55	21,456.63	24,251.27	24,733.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 () (円)	3,366.01	9,617.88	676.08	2,794.64	482.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	64.7	52.2	72.2	75.8
自己資本利益率 (%)			3.2	12.2	2.0
株価収益率 (倍)			37.0	8.6	35.3
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		101,600	8,746	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		147,505	82,442		-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		178,273	124,091		-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		83,410	133,805		-
従業員数 (名)	19	12	20	7	2

(注) 1 営業収益(売上高)には消費税等が含まれておりません。

- 2 第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第17期、第20期および第21期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 第18期および第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 5 第17期および第18期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第21期より当社の持株会社としての業務に係る収益を「営業収益」として表示しております。

2【沿革】

平成5年1月	株式会社イザットを設立、「イザットハウス」をブランド名として、フランチャイズ（以下、FCと略す）本部として経営コンサルティングを開始 資本金50,000千円、本店を東京都中央区日本橋久松町9番8号に置く
平成7年4月	第1号店モデルハウス オープン
平成8年7月	東京都中央区日本橋久松町より日本橋浜町に本店移転
平成9年1月	インターネット・ホームページ開設
平成10年4月	財団法人建築環境・省エネルギー機構（現 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）の「気密 評価Bランク」取得
平成11年4月	財団法人建築環境・省エネルギー機構（現 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）の「気密 評価Cランク」取得
平成11年7月	日本橋浜町より千代田区五番町に本店移転
平成12年2月	財団法人建築環境・省エネルギー機構（現 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）の「次世 代省エネ基準評価」取得
平成12年4月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成12年5月	会社の事業部門を連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社 メガショップに対してそれぞれ営業譲渡
平成12年7月	株式会社ジェイホーム・ドットコムに商号変更
平成13年3月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成13年7月	直営第1号店を千葉県佐倉市に開設
平成13年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年8月	本社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社を東京都千代田区から東京都新宿区に移転
平成15年7月	「イザットハウス」によるFC事業に加え、「be Style」によるVC事業を開始
平成16年8月	外断熱工法のための住宅建材を独自に開発、製造、販売する専門子会社として、株式会社メガシステ ムを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ スタンダード）に株式を上場
平成18年4月	千葉県佐倉市の直営店を閉鎖
平成20年4月	連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株 式会社メガシステムを吸収合併
平成21年3月	株式会社ダイキョウとの業務提携合意
平成21年7月	東京都新宿区より東京都港区に本店移転 スポーツ事業（フットサル施設運営）を開始 第三者割当増資にて資本金2億26百万円
平成22年5月	スポーツ事業（フットサル施設運営）において、第4号店となる「マリノスフットボールパーク東 山田」営業開始
平成23年2月	株式会社ジェイコンストラクション（現・連結子会社）を設立
平成23年7月	当社の事業部門を吸収分割により、株式会社ジェイコンストラクション（現・連結子会社）に承継 し、また、新設分割により株式会社イザットハウスおよび株式会社ジェイスports（現・連結子会 社）を設立 当社は持株会社となり、商号を株式会社ジェイホールディングスに変更
平成24年12月	株式会社ジェイコンストラクションが、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事 業を事業譲受により取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、独自開発の外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして、住宅の設計、施工及び資材販売を行う住宅事業及びフットサル施設運営を行うスポーツ事業を主な事業内容としております。

<住宅事業>

住宅事業は、連結子会社の㈱イザットハウスおよび㈱ジェイコンストラクションが行っており、住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門、ウェブダイレクト部門、住宅資材販売部門および不動産部門により構成されております。

住宅FC・BP部門では、「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして、イザットハウスFC・BP加盟店に対し、住宅の設計及び施工等に関するコンサルティングを行っております。

ウェブダイレクト部門では、当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅「イザットハウス」+「太陽光発電システム」+「オール電化」=「もっとeco住宅」を提案し、健康・家計・地球にやさしい住宅の設計、施工および販売を行っております。また、FC・BP加盟店の網羅されない地域においての住宅需要に対しても広告媒体、Digital Signage（電子看板）ならびにインターネット等を活用したinteractive（双方向）な営業及び情報提供による住宅販売促進を実施しております。

住宅資材販売部門では、イザットハウスFC・BP加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行っております。

不動産部門では、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）を行っております。

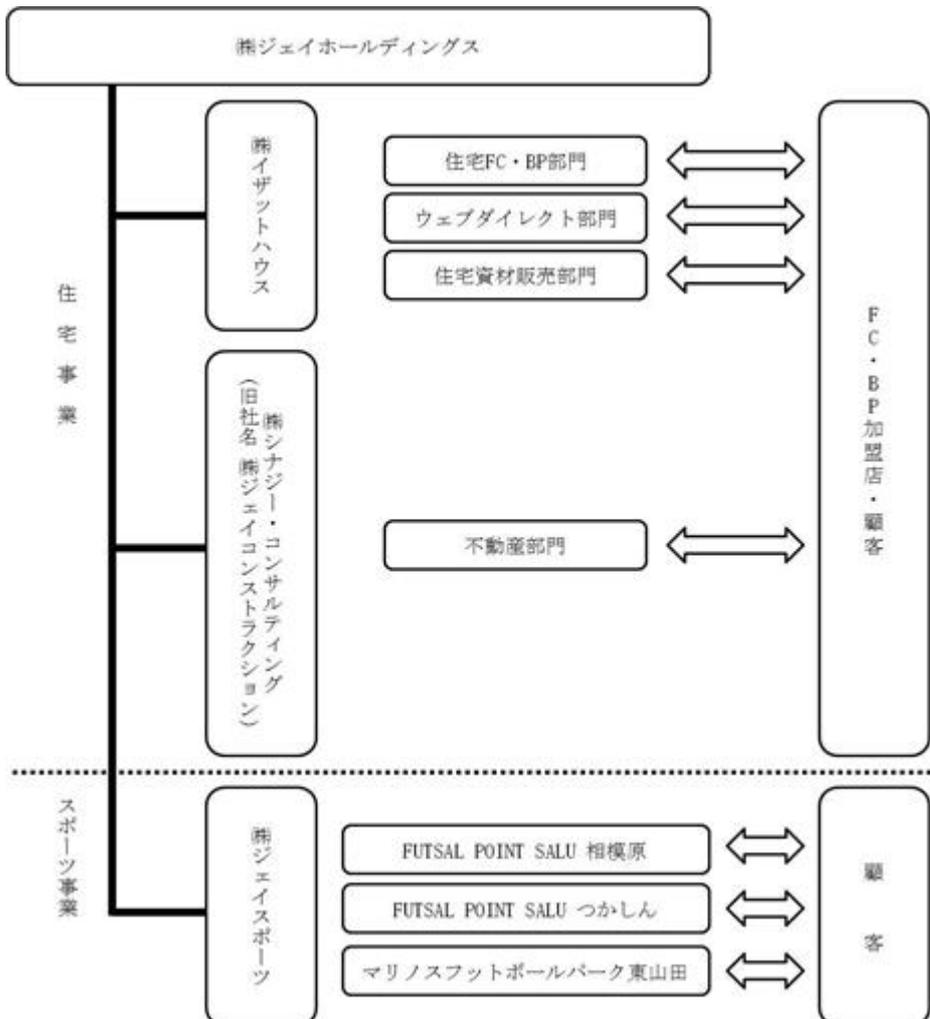
<スポーツ事業>

スポーツ事業は、連結子会社の㈱ジェイスポーツが行っており、フットサル施設の運営を行っております。

具体的には、神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、連結子会社である㈱ジェイコンストラクションは、平成25年1月18日に㈱シナジー・コンサルティングに商号を変更しました。



(当社グループの保有又は出願中の技術)

F C 展開技術

・商願平 5	13287号 (35類)	(登録3230676)	「イザットハウス」(図形)
・商願平 5	13288号 (37類)	(登録3268483)	「イザットハウス」(図形)
・商願平 7	44360号 (37類)	(登録4113672)	「世界標準の家」(標準文字)
・商願2002	067419号 (37類)	(登録4727317)	「トータル・バランス・テクノロジー」(標準文字)
・商願2003	55026号 (35類)	(登録4771505)	「be・スタイル - パートナーズ」(標準文字)
・商願2003	55027号 (37類)	(登録4771506)	「be・Style ビー・スタイル」(標準文字)
・商願2004	054721号 (35,37類)	(登録4853971)	「住宅性能の五角形」(図形)
・商願2006	104080号 (11,35,37類)	(登録5067031)	「エネシフト」(標準文字)
・商願2007	120017号 (11,35類)	(登録5161911)	「地空熱」(標準文字)
・商願2008	058838号 (9類)	(登録5210015)	「ファイヤーゼット」(標準文字)
・商願2008	069772号 (9類)	(登録5216874)	「防火大臣」(標準文字)

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イザットハウス	東京都港区	10,000	住宅事業	100.0	当社が事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任
㈱ジェイスポーツ	東京都港区	10,000	スポーツ事業	100.0	当社が設備及び事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任 資金の借入
㈱ジェイコンストラクション	東京都港区	40,000	住宅事業	100.0	当社が事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任 資金の貸付
(その他の関係会社) ㈱STKシステム	東京都墨田区	10	有価証券取得、保有、運用及び投資	被所有 31.7	なし

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱イザットハウス、㈱ジェイスポーツおよび㈱ジェイコンストラクションは特定子会社に該当します。

3. ㈱ジェイコンストラクションは、平成25年1月18日に㈱シナジー・コンサルティングに商号を変更しました。

4. 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5. ㈱イザットハウス、㈱ジェイスポーツおよび㈱ジェイコンストラクションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、㈱ジェイスポーツについては、同社の所属するスポーツ事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	㈱イザットハウス	㈱ジェイコンストラクション
(1)売上高	331,961	167,477
(2)経常損失()	97,477	68,231
(3)当期純損失()	87,016	68,411
(4)純資産額	66,393	37,510
(5)総資産額	89,902	101,548

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	9(2)
スポーツ事業	3(15)
報告セグメント計	12(17)
全社(共通)	2(1)
合計	14(18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に配属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2(1)	45.5	0.2	4,200

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	2(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に配属しているものであります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ5名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

世界経済は牽引役である新興国経済の成長鈍化と先進国経済の回復の遅れにより、回復は緩やかなものになりました。

米国では住宅市況の低迷が景気回復の足かせとなっており、欧州では引き続き財政問題が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が残っており、中国を中心とする新興国では昨年半ばまでの金融引締め策や先進国向けの輸出低迷の結果、経済成長は鈍化いたしました。

その中で日本経済は東日本大震災による経済寸断の悪影響で一時的に生活活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のスピードで進みました。また円高等の影響により景気回復は一時足踏みしましたが、震災からの復興需要の顕在化に加え、円高の一服等を背景に景気は全体として緩やかな回復に向かいました。

こうした環境下、当社グループでは独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとしての住宅関連事業であります「住宅事業」のほか、フットサルコート・サッカースクールの企画・運営事業であります「スポーツ事業」を主な事業として展開してまいりました。その結果、売上高622百万円（前年同期比36.4%減）、経常損失131百万円（前年同期は24百万円の経常利益）となりました。

各セグメント別の業績は次の通りです。

<住宅事業>

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。5月に発売開始した「ソラシア」の受注はゼロ・エネルギー化の補助事業に36棟採択され追い風になっているものの、上記市場環境の中、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激化しました。

住宅資材販売部門はエコ関連商品が伸びたものの全般的に販売高が低調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は446百万円（前年同期比44.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

<スポーツ事業>

新設の東山田店には順調に顧客が定着し、堅調に推移した一方で、不採算店であった浦和美園店を売却いたしました。結果として売上高は175百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は10百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は83百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失が147百万円となったこと、減価償却費の発生26百万円、破産更生債権等の回収30百万円、たな卸資産の減少13百万円、仕入債務の減少11百万円などが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は60百万円（前年同期は128百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期貸付金の回収93百万円、短期貸付金の減少9百万円、敷金の回収による収入20百万円、のれんの取得による支出57百万円などが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の減少は16百万円（前年同期は11百万円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入20百万円、短期借入金の返済による支出8百万円、長期借入金の返済による支出28百万円などが挙げられます。

2【仕入、受注および販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	207,980	22.2
合計	207,980	22.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	446,608	44.0
スポーツ事業	175,849	3.4
合計	622,458	36.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水化成成品工業㈱	343,340	35.0	63,242	10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

私たちを取り巻くエネルギー問題、環境問題は、年々大きくなっています。中でもとりわけ電力問題は、今のライフスタイルには重要な問題です。このような環境の中、太陽電池、蓄電池、高速通信などを備え、スマート家電やタブレットデバイスと連携して様々なサービスが行われています。

住宅事業では、“外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、このような時代の流れに配慮したスマートハウスを進化させ業界のフラッグシップとなるよう新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

住宅F C・B P部門では、従前型の営業担当者による訪問販売や電話営業等による「PUSH型営業」だけでなく、広く当社の商品・サービスを認識してもらうためにもSEO等を利用しWebによる販路を充実し、潜在的顧客の側からのアプローチを増加させて商品の受注へと導く「PULL型営業」に注力する必要があるものと認識し、現状のポータルサイト及び当社ホームページを利用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加により成約件数を増やし、結果としてイザットハウスの営業力を強化してまいります。

住宅資材販売部門では、現行のスマートハウスに必要な資材・商品の提供のみならず、次世代のスマートハウスにつながる次世代資材・次世代商品の開発、製造、仕入れに積極的に取り組んでまいります。

不動産部門においては、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法が終了するため、4月以降不良債権が増加し、特に任意売却物件は増えることが見込まれます。当事業では不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）に注力してまいります。

さらに、スポーツ事業（フットサル施設運営）では、ロンドンオリンピックにおいての男女サッカー日本代表選手の活躍などにより、従来にも増してサッカー人気が若年層を中心に広まっているため、プロサッカー選手によるスクールの増室や、各種イベントの開催増を、事業拡大と業績向上のための重点施策として推進してまいります。

(2) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を達成するための最重要課題を人的資源の充実と捉え、各事業において人材の充実を図るため専門性の高い教育、トレーニングを行い、お客様の満足に徹することのできる人材を育成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失118百万円、経常損失131百万円及び当期純損失148百万円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善、解消すべく、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、新規事業への経営資源集中による収益性の改善と財務体質の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 住宅F C事業および住宅資材販売事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社イザットハウス (連結子会社)	F C加盟店	(イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約および基本契約) 当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約であります。	5年間。 期間満了後は3年間ごとの自動更新。
〃	株式会社カメレン	(イザットブリックの製造委託基本契約) 当社商品「イザットブリック」(外壁レンガ)の製造委託契約であります。	平成13年8月23日から1年間(自動更新)。
〃	株式会社レヂノ興産	(ステンレス屋根材「イザットルーフ」の売買基本契約) 当社商品「イザットルーフ」の商品売買契約であります。	平成13年8月20日から1年間(自動更新)。
〃	アメリカンシルバークウッド株式会社	アメリカンシルバークウッド株式会社が保有するA S Iシステムシリーズ(工法)のライセンス使用許諾を行う業務提携基本契約であります。	平成15年7月1日から5年間(自動更新)。

F C加盟店との契約内容の概略

F C契約の名称

「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約」および「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ基本契約」

契約の本旨

当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約。

月額ロイヤルティ

- ・定額ロイヤルティ：15万円又は10万円(いずれも別途消費税)
- ・定率ロイヤルティ：加盟店の月間上棟確定物件の基本本体価格に一定の料率を乗じた金額(別途消費税)

契約期間

- ・5年間(期間満了後は3年間ごとの自動更新)

(2) スポーツ事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ジェイスポーツ (連結子会社)	J F C 株式会社	(業務委託契約) 当社が所有するフットサルコート施設2店舗の運営および同施設内での商品販売等を委託する契約であります。	平成21年7月7日から10年間(自動更新)

(3) 事業譲受に関する契約

当社の連結子会社である株式会社ジェイコンストラクションは、平成24年12月19日開催の同社取締役会において、平成24年12月19日をもって、株式会社シナジー・マネージメントが営む事業のうち、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業を譲り受けることについて決議を行い、平成24年12月19日付で当該契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、事業譲受に伴うのれんの増加56百万円があった一方で、現金及び預金の減少39百万円、建物及び構築物の減少29百万円、長期貸付金の減少93百万円、敷金及び保証金の減少24百万円などにより335百万円(前年同期比36.1%減)となり、前連結会計年度末比189百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、買掛金の減少11百万円、長期借入金の減少28百万円などにより173百万円(前年同期比19.0%減)となり、前連結会計年度末比40百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の減少148百万円などにより、161百万円(前年同期比47.9%減)となり、前連結会計年度末比148百万円の減少となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源および資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループでは、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりましたのが、いよいよ成果となり現れてくるものと考えております。

その中でも、当社グループがこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、住宅業界は、競争の激化が避けられない見通しであり、各社を取り巻く経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げて行くためにも、さらなる収益力の強化、冗費の削減、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社グループには、「4. 事業等のリスク 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、コスト削減を徹底するとともに、今後の成長が見込まれる新規事業である不動産事業及びWeb事業を開始しており、経営資源の選択と集中を行ってまいります。

その他、財務面におきましても、財務体質を改善するとともに、新規事業への経営資源集中を図るべく、平成25年2月18日開催の取締役会において、当社の事業目的及び経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額90百万円の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月21日開催の定時株主総会で承認可決され、平成25年3月22日に払込を受けております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2百万円（のれんの取得を除く）であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度における設備投資はなく、また、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) スポーツ事業

店舗設備増設につき1百万円の設備投資を実施しております。また、スポーツ事業の店舗である「FUTSALPOINT J-Foot 浦和美園」の設備一式を売却しております。

(3) 全社共通

本社移転に伴う新本社の建物附属設備の新設につき1百万円の設備投資を実施しております。なお、当該移転に伴い、事務所設備等を除却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通) 住宅事業 スポーツ事業	本社事務所	2,705	580	184	3,470	2(1)
フットサル施設 (兵庫県尼崎市)	スポーツ事業	施設設備	15,810	-	-	15,810	-(-)
フットサル施設 (横浜市都筑区)	スポーツ事業	施設設備	37,529	-	56	37,586	-(-)
フットサル施設 (相模原市南区)	スポーツ事業	施設設備	7,753	-	-	7,753	-(-)

(注) 1 上記金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料(税抜)
本社 (東京都港区)	全社(共通) 住宅事業 スポーツ事業	本社事務所	474千円

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ジェイスポーツ	フットサル施設 (横浜市都筑 区)	スポーツ事 業	施設設備	-	-	984	984	- (-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	月額賃借料 (税抜)
(株)イザットハウス	倉庫 (埼玉県春日部市)	住宅事業	倉庫	212千円
(株)ジェイスポーツ	フットサル施設 (兵庫県尼崎市)	スポーツ事業	施設設備	600千円
	フットサル施設 (横浜市都筑区)	スポーツ事業	施設設備	1,928千円
	フットサル施設 (相模原市南区)	スポーツ事業	施設設備	2,530千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都 港区	新規事業	事務所増 床に伴う 敷金、造 作及び備 品	11,342	-	増資資金	平成25年3月	平成25年4月	-

(注) 投資予定金額の総額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	15,847	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	13,327	15,847		

(注) 発行済株式は、平成25年3月22日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により2,520株増加し、提出日現在では合計15,847株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)1	5,000	13,327	95,000	226,589	95,000	190,484

(注)1 第三者割当増資

割当先 株式会社STKシステム 5,000株

割当価格 1株につき38,000円

資本組入額 1株につき19,000円

2 平成25年3月22日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、提出日現在の発行済株式総数が2,520株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,108千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	6	-	-	492	508	-
所有株式数 (株)	-	403	284	4,935	-	-	7,705	13,327	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.02	2.13	37.03	-	-	57.82	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社STKシステム	東京都墨田区東向島2丁目6番17号	4,228	31.72
森畠 雅春	広島市東区	1,193	8.95
幸村 剣	京都府相楽郡精華町	654	4.90
高木 宏	東京都大田区	600	4.50
毛利 友和	東京都港区	600	4.50
ウェブテクノロジー株式会社	大阪市西区立売堀2丁目4番5号	500	3.75
里 健介	大阪市中央区	500	3.75
正井 俊人	兵庫県芦屋市	500	3.75
溝口 雅次	大阪府八尾市	355	2.66
加藤 篤彦	埼玉県春日部市	300	2.25
計		9,430	70.76

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	13,327		
総株主の議決権		13,327	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度においては、経常損失131百万円、当期純損失148百万円を計上致しました。また、配当原資としての利益剰余金がないことから、大変遺憾ではございますが、当期末の配当については無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用していく所存であります。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期の黒字回復を目指し全社一丸となつての努力を続けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	82,900	50,500	40,700	43,100	42,200
最低(円)	31,000	25,100	20,000	20,000	15,390

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	29,990	26,850	23,800	22,940	22,290	18,000
最低(円)	21,520	19,230	19,500	19,960	15,500	15,390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	堀江 雄一	昭和52年2月2日生	平成13年4月 平成16年8月 平成23年1月 平成25年2月 平成25年3月	株式会社ワンビシ産業入社 株式会社エアーズ入社 株式会社ハンカスペース設立 代表取締役社長 株式会社シナジー・コンサルティング代表取締役就任(現任) 株式会社ジェイスポーツ代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	注1	560
常務取締役	事業本部長	澤畑 輝彦	昭和39年5月26日生	昭和58年4月 平成12年2月 平成20年2月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年10月 平成24年3月	三陸町役場(現大船渡市役所)入職 株式会社リアルホーム武蔵境入社 株式会社イザットハウス(現当社)入社 当社イザットハウス事業本部長 当社取締役就任 株式会社イザットハウス代表取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	注1	-
取締役	営業本部長	高木 宏	昭和47年10月20日生	平成4年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年10月 平成24年9月	株式会社ルノンコーポレーション入社 オリエンタルブランド株式会社入社 株式会社イワモトコーポレーション入社 同社営業本部長 当社取締役就任 当社監査役就任 株式会社イザットハウス入社 営業部長 当社取締役就任(現任)	注1	600
取締役	管理本部長	松本 浩美	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 昭和63年9月 平成5年6月 平成19年2月 平成24年9月 平成25年3月	株式会社日立製作所 日立研究所入所 株式会社メイタントラディション入社 キャンターフィッツジェラルド入社 東海東京証券株式会社入社 当社入社 当社取締役就任(現任)	注1	-
取締役		加藤 篤彦	昭和32年10月16日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年7月	山崎製パン株式会社入社 オリオン商事株式会社取締役 株式会社メガシステム(現当社)営業部長 当社住宅資材販売事業部門管掌 取締役 当社取締役技術本部長 当社取締役建材事業本部長 当社代表取締役就任 株式会社ジェイコンストラクション代表取締役就任 株式会社ジェイスポーツ代表取締役就任	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮路 正	昭和56年1月8日生	平成18年11月 平成22年7月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年3月	福山税理士事務所入所 noブランドエンターテイメント株式会社入社 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社入社 当社監査役就任(現任)	注2	-
常勤監査役		石井 淳一	昭和36年4月1日生	昭和58年4月 平成25年3月	株式会社トモネットサービス入社 当社監査役就任(現任)	注3、5	-
監査役		松田 誠司	昭和41年6月21日生	平成4年3月 平成5年12月 平成14年10月 平成19年10月 平成22年3月	株式会社リーヴェン入社 株式会社エレコム入社 株式会社エフェクティブ設立 代表取締役就任(現任) 株式会社ステラミーゴスポレコム 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4、5	-
監査役		四方 直樹	昭和49年1月6日生	平成11年4月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年2月 平成25年3月	株式会社松村入社 司法書士SKN事務所入所 司法書士川淵事務所入所 司法書士登録 当社監査役就任(現任)	注2、5	-
計							1,160

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月開催の定時株主総会から1年。

2 監査役宮路正、四方直樹の任期は、退任監査役の山口亨、澤井秀樹の任期を引継ぎ平成24年3月開催の定時株主総会から4年。

3 監査役石井淳一の任期は、平成25年3月開催の定時株主総会から4年。

4 監査役松田誠司の任期は、平成22年3月開催の定時株主総会から4年。

5 監査役石井淳一、松田誠司および四方直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

[企業統治の体制の概要]

当社の取締役会は、提出日現在、取締役5名で構成され、重要な業務執行に関する意思決定機関として、また、代表取締役ならびに執行役員業務執行に関する監督機関として原則、月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関として経営会議を原則、月1回開催しております。

監査役会は提出日現在、監査役4名（うち社外監査役は3名）で、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査しております。

会計監査につきましては北摂監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供することにより、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

[企業統治の体制を採用する理由]

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は、外部者の立場から取締役会等で、広範囲において積極的に意見、業務執行者である取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

したがって当社の規模において経営監視機能は十分に働いていると判断しているため、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄組織として内部監査を行う独立した内部監査担当者（1名）を設置しております。内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、当社の業務活動全般に関して、法令遵守状況等を計画的に監査しております。

内部監査の実施結果は、代表取締役へ報告されております。当社の業務運営等に改善が必要と認められた場合には、代表取締役の指示により、内部監査担当者から助言や勧告が行われる体制となっております。

監査役は取締役会、経営委員会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、部門への聴取などを分担して実施し、月1回定時開催する監査役会で、報告、協議を行っております。

当社では、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査が連携して有効に行われるよう、監査役と内部監査担当者は随時情報の共有化を図り、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査担当者を置き（専任者1名）、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で必要に応じて内部監査を実施しております。監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、部門長に対し勧告、助言を行い、経営目的に適応した組織制度の維持改善、業務の合理化および諸活動の能率化を促進しております。また、監査役との情報共有を行い、内部監査を効果的に実施しており会計監査人とも状況報告、意見交換の機会を設けております。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けております。

ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題の一つと認識しており、社内外の利害関係者に向けて、企業活動全般に亘る情報発信をタイムリーかつ公平に行っております。

具体的には、自社ホームページ（<http://www.jholdings.co.jp/>）を通じたIR、PR情報の公開体制を築いておりますが、これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	13,200	13,200				4
監査役 (社外監査役を除く)	2,019	2,019				4
社外役員	1,551	1,551				5

(注) 1 当社の役員報酬は、当社第10回定時株主総会の決議により取締役報酬年額100,000千円以内、監査役報酬年額20,000千円以内と定められております。

2 上記には、無報酬の取締役1名を含んでおりません。また、監査役の1名について、社外監査役であった期間があるため、「監査役(社外監査役を除く)」と「社外役員」のそれぞれに1名ずつ含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、北摂監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法および会社法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 永井 文隆、松岡 繁郎
所属する監査法人 北摂監査法人
監査業務に係る補助者 公認会計士3名 その他2名

社外役員

当社は業務執行者から独立した立場での監督、監査機能を強化するため、社外監査役の選任を行っております。当社の社外監査役は、石井淳一氏、松田誠司氏および四方直樹氏の3名であり、社外監査役による取締役の業務執行の監督が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

石井淳一氏については、他の法人等との重要な兼職はありません。

松田誠司氏が代表取締役である株式会社エフェクティブ及び株式会社ステラミーゴスポレクコムと当社との間に、特記すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

四方直樹氏が所属する司法書士川淵事務所と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、過去に当社または当社の子会社の取締役または使用人等でなかった者の中から、豊富な知識と経験を有し、客観的立場から意見を行える人材を選任する方針であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

<取締役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

<監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

<自己株式の取得の決定機関>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

<剰余金の配当（中間配当金）>

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることと致します。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	16,000	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬16,000千円には、前任監査人である仁智監査法人による当連結会計年度の第1四半期および第2四半期に係る監査業務に対する報酬8,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)に対する支払いはありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、北摂監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 才和有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 北摂監査法人

なお、当社の監査公認会計士等は、当連結会計年度及び当事業年度において、仁智監査法人から北摂監査法人に異動しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成24年3月13日提出 臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 仁智監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 才和有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年3月27日（第20回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年4月8日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります才和有限責任監査法人は平成24年3月27日開催予定の第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仁智監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成24年10月30日提出 臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査会計監査人等の名称 北摂監査法人

退任する監査会計監査人等の名称 仁智監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年10月24日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成24年3月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動に至った理由及び経緯

当社は仁智監査法人より、一部貸付金等及び一部未払金の監査手続につき相当程度の時間がかかるとの報告を受け、監査対応等について協議して参りました。協議の結果、当社と仁智監査法人との間で、監査及び四半期レビュー契約を合意解除することといたしました。そのため、会計監査人が不在となる事態を回避し、適切な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、当社グループの現在の状況や今後の経営計画に対する理解などを総合的に判断し、北摂監査法人を一時会計監査人に選任し、就任の応諾をいただいております。

す。

なお、仁智監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨、確約をいただいております。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,839	35,569
受取手形及び売掛金	109,173	50,797
商品	33,241	17,211
未成工事支出金	38	2,842
短期貸付金	12,030	2,417
その他	15,970	28,879
貸倒引当金	790	5,800
流動資産合計	244,503	131,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,748	63,799
機械装置及び運搬具(純額)	4,285	580
その他(純額)	1,333	1,304
有形固定資産合計	99,367 ₁	65,683 ₁
無形固定資産		
のれん	-	56,190
ソフトウェア	16,275	6,016
その他	293	293
無形固定資産合計	16,568	62,500
投資その他の資産		
長期貸付金	108,280	14,663
長期未収入金	-	57,579
破産更生債権等	32,077	1,087
敷金及び保証金	53,579	29,391
その他	1,122	998
貸倒引当金	30,377	28,127
投資その他の資産合計	164,683	75,592
固定資産合計	280,619	203,776
資産合計	525,122	335,694

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	40,061
短期借入金	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,660	1,539
その他	31,749	22,950
流動負債合計	113,065	104,726
固定負債		
長期借入金	67,740	39,564
長期預り保証金	30,700	28,370
その他	3,269	1,276
固定負債合計	101,709	69,210
負債合計	214,774	173,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	106,725	255,316
株主資本合計	310,347	161,756
純資産合計	310,347	161,756
負債純資産合計	525,122	335,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	979,193	622,458
売上原価	¹ 674,861	¹ 484,274
売上総利益	304,332	138,184
販売費及び一般管理費	² 282,552	² 256,189
営業利益又は営業損失()	21,779	118,005
営業外収益		
受取利息	2,081	2,089
受取手数料	4,254	360
償却債権取立益	-	13,514
その他	55	781
営業外収益合計	6,391	16,746
営業外費用		
支払利息	2,216	1,898
貸倒引当金繰入額	-	27,459
貸倒損失	762	-
支払手数料	1,121	356
その他	5	99
営業外費用合計	4,105	29,814
経常利益又は経常損失()	24,065	131,073
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 92
貸倒引当金戻入額	5,817	-
資産除去債務戻入額	-	433
特別利益合計	5,817	525
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 416
固定資産除却損	-	⁵ 2,039
減損損失	-	⁶ 14,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	-
商品廃棄損	3,222	-
特別損失合計	4,530	16,821
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,351	147,369
法人税、住民税及び事業税	905	1,221
法人税等合計	905	1,221
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	24,446	148,590
当期純利益又は当期純損失()	24,446	148,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	24,446	148,590
包括利益	24,446	148,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,446	148,590
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	226,589	226,589
当期末残高	226,589	226,589
資本剰余金		
当期首残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
利益剰余金		
当期首残高	131,121	106,725
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,446	148,590
連結範囲の変動	50	-
当期変動額合計	24,395	148,590
当期末残高	106,725	255,316
株主資本合計		
当期首残高	285,952	310,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,446	148,590
連結範囲の変動	50	-
当期変動額合計	24,395	148,590
当期末残高	310,347	161,756
純資産合計		
当期首残高	285,952	310,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,446	148,590
連結範囲の変動	50	-
当期変動額合計	24,395	148,590
当期末残高	310,347	161,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,351	147,369
減価償却費	31,300	26,535
減損損失	-	14,365
のれん償却額	-	952
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,817	2,760
敷金及び保証金償却額	1,133	1,230
資産除去債務戻入額	-	433
受取利息及び受取配当金	2,081	2,089
支払利息	2,216	1,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	324
有形固定資産除却損	-	2,039
売上債権の増減額(は増加)	6,215	4,295
たな卸資産の増減額(は増加)	17,824	13,226
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,555	6,070
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	30,990
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	124
仕入債務の増減額(は減少)	14,573	11,418
未払消費税等の増減額(は減少)	5,396	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,402	9,380
預り保証金の増減額(は減少)	1,000	-
長期未払金の増減額(は減少)	2,533	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	4,322
その他	1,941	-
小計	59,210	82,341
利息及び配当金の受取額	1,172	2,089
利息の支払額	1,940	2,278
法人税等の支払額	292	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,150	83,291

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,531
有形固定資産の売却による収入	303	1,142
のれんの取得による支出	-	2 57,142
無形固定資産の取得による支出	787	-
保険積立金の積立による支出	240	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	91,216	9,613
長期貸付金の回収による収入	2,998	93,617
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
敷金の差入による支出	-	4,593
敷金の回収による収入	-	20,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,941	60,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,000
短期借入金の返済による支出	-	8,000
関係会社借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	28,176	28,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,824	16,176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,966	39,269
現金及び現金同等物の期首残高	133,805	74,839
現金及び現金同等物の期末残高	1 74,839	1 35,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
(2) 連結子会社の名称

株式会社イザットハウス
株式会社ジェイスポーツ
株式会社ジェイコンストラクション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～30年

機械装置及び運搬具 6～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
70,400千円	64,188千円

（連結損益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
12,586千円	14,653千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給料	55,322千円
70,160千円	
支払手数料	73,919
73,295	
旅費交通費	17,157
30,775	
貸倒引当金繰入額	5,678
-	

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	92千円
-	

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	416千円
-	

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,642千円
-	
その他	396
-	
計	2,039

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
スポーツ事業店舗	さいたま市緑区	建物及び構築物	11,492
遊休資産	埼玉県春日部市	機械装置及び運搬具 その他	2,873

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社子会社である株式会社ジェイスポーツが営むスポーツ事業において使用する資産の一部を当社が所有しておりますが、当該スポーツ事業において当連結会計年度に売却した店舗「FUTSAL POINT J-Foot 浦和美園」につき、売却決定時において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却決定時における売却見込額に基づき算定しております。

そのほか、当社子会社である株式会社イザットハウスの遊休資産について、将来の使用見込みがないため回収可能価額をゼロとし、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,327	-	-	13,327
合計	13,327	-	-	13,327

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,327	-	-	13,327
合計	13,327	-	-	13,327

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	74,839千円	35,569千円
現金及び現金同等物	74,839	35,569

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は、次のとおりであります。

のれん	57,142千円
のれんの取得による支出	57,142

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1)重要性の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

第3四半期連結会計期間において、(株)ジェイコンストラクションは吸収分割の実施により重要性が増加したため、連結子会社といたしました。

連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	40,291千円
固定資産	668千円
資産合計	40,959千円
流動負債	1,010千円
固定負債	-千円
負債合計	1,010千円

(2)重要な非資金取引の内容

短期貸付金91,200千円を長期貸付金に振替えております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、敷金及び保証金、長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）、長期未収入金、破産更生債権等があります。

預金については、普通預金、別段預金があり、預入先の信用リスクが存在しますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、各事業本部内で常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに残高の管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）、長期未収入金、破産更生債権等についても、貸付先の信用リスクが存在しますが、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに残高の管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、本社事務所及びフットサル店舗の賃貸借契約による差入預託金です。預託先に対する信用リスクが存在しますが、常に預託先の信用状態を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払法人税等、長期預り保証金、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）があります。

買掛金及び未払法人税等については、そのほとんどが2か月以内の短期で決済されます。

短期借入金は主に運転資金の調達であり、短期間で決済されます。

長期借入金（1年内返済予定のものを含む）は運転資金及び設備資金であり固定金利により支払利息の固定化を行っております。

長期預り保証金はイザットハウスフランチャイズ加盟店からの預り金となっております。

当社グループではデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、新規取引等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金は、運転資金及び設備資金の調達を目的としたもので、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成し、収支の状況に応じた手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	74,839	74,839	-
(2) 受取手形及び売掛金	109,173	109,173	-
(3) 敷金及び保証金	53,579	48,072	5,506
(4) 長期貸付金(1年内回収予定のものを 含む)	120,310	117,619	2,691
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	32,077 30,377		
	1,700	1,700	-
資産計	359,601	351,403	8,198
(7) 買掛金	51,479	51,479	-
(9) 未払法人税等	1,660	1,660	-
(10) 長期借入金(1年内返済予定のものを 含む)	95,916	96,441	525
(11) 長期預り保証金	30,700	28,104	2,595
負債計	179,755	177,685	2,070

(*1)破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	35,569	35,569	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	50,797 5,161		
	45,636	45,636	-
(3) 敷金及び保証金	29,391	25,483	3,907
(4) 長期貸付金(1年内回収予定のものを 含む)	17,080	17,407	326
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	57,579 27,039		
	30,539	30,539	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	1,087 1,087		
	-	-	-
資産計	158,217	154,636	3,580
(7) 買掛金	40,061	40,061	-
(8) 短期借入金	12,000	12,000	-
(9) 未払法人税等	1,539	1,539	-
(10) 長期借入金(1年内返済予定のものを 含む)	67,740	68,067	327
(11) 長期預り保証金	28,370	25,503	2,866
負債計	149,710	147,172	2,538

(*1) 受取手形及び売掛金、長期未収入金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。
- (3) 敷金及び保証金
差入保証金の時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り
等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。
- (4) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将
来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引い
た現在価値により算定しております。
- (5) 長期未収入金
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日におけ
る貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価とし
ております。
- (6) 破産更生債権等
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日におけ
る貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価とし
ております。
- (10) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で
割り引いて算定する方法によっております。
- (11) 長期預り保証金
長期預り保証金については、元金額を同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引い
て算定する方法によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	74,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	109,173	-	-	-
敷金及び保証金	-	20,388	10	33,181
長期貸付金(1年内回収予定のもの を含む)	12,030	101,320	6,960	-
合計	195,556	121,708	6,970	33,181

(注) 破産更生債権等32,077千円は回収時期を合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,797	-	-	-
敷金及び保証金	-	2,460	-	26,930
長期貸付金(1年内回収予定のもの を含む)	2,417	10,427	4,235	-
合計	88,546	12,888	4,235	26,930

(注) 長期未収入金57,579千円及び破産更生債権等1,087千円は回収時期を合理的に見積もることが困難であるため記
載しておりません。

(注) 3 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「短期貸付金」に含めておりました1年内回収予定の長期貸付金は、貸付金の時価をより適正に表示するため、当連結会計年度より「長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「短期貸付金」12,030千円は、「長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)」として組み替えております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年1月31日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月31日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間(注)2	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度において、平成18年ストック・オプションは、権利行使期間満了により全て失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	105
権利確定	-
権利行使	-
失効	105
未行使残	-

(注) 当連結会計年度において、平成18年ストック・オプションは、権利行使期間満了により全て失効しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	222,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	320千円	114千円
商品	4,738	5,517
その他	34	34
小計	5,092	5,665
評価性引当額	5,092	5,665
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	17,015	13,622
貸倒損失	6,513	6,513
減損損失	-	1,081
税務上の繰越欠損金	114,946	167,061
その他	1,162	735
小計	139,636	189,012
評価性引当額	139,636	189,012
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割	3.6	-
評価性引当額の増減	41.5	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 株式会社シナジー・マネージメント

事業の内容 不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了することにより、不良債権が増加し、特に任意売却案件のビジネスチャンスの増加が見込まれることから、従来より株式会社シナジー・マネージメントからの不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業の譲受を検討してまいりました。平成24年12月17日に、当社の連結子会社である株式会社ジェイコンストラクション(平成25年1月18日に株式会社シナジー・コンサルティングに商号を変更いたしました。)が宅地建物取引業免許を取得したため、平成24年12月19日に株式会社ジェイコンストラクションが株式会社シナジー・マネージメントから当該事業を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成24年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ジェイコンストラクションによる、現金を対価とした事業の譲受けであるため。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年12月19日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 57,142千円

取得に直接要した費用 -

取得原価 57,142千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57,142千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

受け入れた資産はありません。ただし、当該事業を行うための人材、ノウハウ等を受け入れる結果、57,142千円のものれんが計上されております。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合が被取得企業の一部の事業譲受であり、概算額の算出が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年1月31日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月31日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社は製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「住宅事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅事業	スポーツ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	797,061	182,132	979,193	-	979,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	797,061	182,132	979,193	-	979,193
セグメント利益	159,140	8,387	167,527	145,747	21,779
セグメント資産	164,338	177,151	341,490	183,632	525,122
その他の項目					
減価償却費	1,237	27,351	28,589	2,711	31,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125	-	1,125	1,231	2,356

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 145,747千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額183,632千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,711千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231千円は、親会社に係る車両運搬具の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,608	175,849	622,458	-	622,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	446,608	175,849	622,458	-	622,458
セグメント利益又は損失()	6,462	10,354	16,817	134,823	118,005
セグメント資産	158,387	133,453	291,840	43,854	335,694
その他の項目					
減価償却費	1,262	23,826	25,088	1,446	26,535
のれんの償却額	952	-	952	-	952
減損損失	2,873	11,492	14,365	-	14,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,142	1,027	58,169	1,504	59,674

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 134,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額43,854千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,446千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,504千円は、親会社の本社移転に係る設備投資額であります。
- 2 . セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成工業(株)	343,340	住宅事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成工業(株)	63,242	住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	住宅事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	952	-	-	952
当期末残高	56,190	-	-	56,190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱ジェイ コンストラク ション (注2)	東京都 港区	40,000	建設工事業、 建設資材販売 事業、ESP事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注3)	40,000	関係会社 短期借入金	40,000
							借入金利息 の支払 (注3)	276	関係会社 未払金	276

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱ジェイコンストラクションにつきましては、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますので、上記取引金額は第2四半期末までの取引金額を、期末残高は第2四半期末現在の残高を記載しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	㈱シナジー ・マネージ メント (注2)	東京都 中央区	10,000	売買物件の売 買契約仲介ほ か		役員 の 兼 任	資金の貸付 (注3)	100,000	短期貸付金	103,800
							資金の回収	6,000	未収入金	1,129
							貸付金の利 息(注3)	471		
役員	加藤篤彦			当社代表取締 役		債務 被保証	当社の銀行 借入に対す る債務被保 証(注3)	95,916		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱シナジー・マネージメントにつきましては、当社の元監査役高橋愛子氏が議決権の100%を直接保有しております。同氏は平成23年3月25日開催の当社第19期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入金の一部について、当社代表取締役加藤篤彦より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤篤彦			当社代表取締 役	(被所有) 直接 2.25	債務被保証	当社の銀行 借入に対す る債務被保 証(注)	67,740	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入金の一部について、当社代表取締役加藤篤彦より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	23,287円16銭	12,137円54銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,834円35銭	11,149円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,446	148,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,446	148,590
期中平均株式数(株)	13,327	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個)	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個) なお、上記新株予約権については、平成24年3月31日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

1. 新規事業の開始について

当社グループの連結子会社である株式会社ジェイコンストラクション(平成25年1月18日に株式会社シナジー・コンサルティングに商号を変更いたしました。)は、平成25年2月18日開催の同社の取締役会において、新規事業としてWeb事業を開始することを決議し、平成25年2月20日より事業を開始しております。

新規事業の内容

Web事業では、大別して2つのサービスを顧客に提供いたします。

(1) プロダクションサービス(ブランディング推進)

顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作を行います。軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、SEM、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。

(2) オペレーションサービス(セールス促進)

顧客のWebサイトを活用した販売促進のサポートを行います。主に、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

当該事業を担当する部門

当社グループの連結子会社である株式会社ジェイコンストラクションが当該事業を担当いたします。

当該事業の開始のために支出する金額及び内容

平成25年12月期においては、当該事業のための必要資金として53百万円を見込んでおります。内容としましては、事業開始時において、事務所開設のための敷金・内装設備費やパソコン等の事務機器として8百万円、また事業開始後の人件費や外注費等の運転資金として45百万円を見込んでおります。

2. 新株式の発行について

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月21日開催の第21期定時株主総会で可決されることを条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同株主総会において議案通り承認可決され、平成25年3月22日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式2,520株
- (2) 発行価額 1株につき35,800円
- (3) 発行価額の総額 90,216,000円
- (4) 資本組入額 45,108,000円(1株につき17,900円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当増資の方法による
- (6) 払込期日 平成25年3月22日
- (7) 割当先及び割当株数 有限会社QCインベスターズ 普通株式 1,400株
北日本地産株式会社 普通株式 560株
堀江雄一氏 普通株式 560株
- (8) 資金の用途 新規事業にかかる費用、借入金の返済、不動産事業に関する人員増強費用及び管理部門増強費用

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	12,000	5.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,176	28,176	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,740	39,564	1.82	平成26年～27年
合計	95,916	79,740		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,176	11,388	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	156,274	268,737	445,783	622,458
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	13,079	105,111	136,302	147,369
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	13,430	105,811	137,354	148,590
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1,007.73	7,939.65	10,306.45	11,149.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,007.73	6,931.92	2,366.79	843.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,879	30,166
前渡金	-	2,000
前払費用	4,448	1,691
短期貸付金	9,600	-
関係会社短期貸付金	-	7,630
未収入金	1,992	331
関係会社未収入金	17,141	121,106
その他	3	3,733
流動資産合計	81,065	166,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,944	29,139
減価償却累計額	10,095	11,119
建物(純額)	23,848	18,020
構築物	99,919	74,639
減価償却累計額	30,019	28,860
構築物(純額)	69,899	45,779
車両運搬具	1,923	1,923
減価償却累計額	928	1,343
車両運搬具(純額)	995	580
工具、器具及び備品	12,250	4,286
減価償却累計額	11,125	4,045
工具、器具及び備品(純額)	1,124	240
有形固定資産合計	95,868	64,620
無形固定資産		
ソフトウェア	14,381	4,587
電話加入権	293	293
無形固定資産合計	14,674	4,881
投資その他の資産		
関係会社株式	144,205	144,205
長期貸付金	91,200	-
関係会社長期貸付金	-	52,370
長期前払費用	802	446
敷金及び保証金	19,758	1,830
その他	320	-
投資その他の資産合計	256,286	198,851
固定資産合計	366,829	268,353
資産合計	447,894	435,012

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	12,000
関係会社短期借入金	-	16,787
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払金	4,709	5,215
未払費用	-	1,660
未払法人税等	1,044	608
未払消費税等	6,764	-
関係会社未払金	10,311	-
前受金	1,008	-
その他	1,674	102
流動負債合計	53,688	64,550
固定負債		
長期借入金	67,740	39,564
長期未払金	3,269	1,276
固定負債合計	71,009	40,840
負債合計	124,697	105,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金	190,484	190,484
資本剰余金合計	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,626	88,202
利益剰余金合計	93,876	87,452
株主資本合計	323,196	329,620
純資産合計	323,196	329,620
負債純資産合計	447,894	435,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
商品売上高	374,000	-
ロイヤリティ収入	49,165	-
経営指導料	¹ 98,160	¹ 179,572
スポーツ事業売上高	92,211	-
営業収益合計	613,537	179,572
営業費用		
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,104	-
当期商品仕入高	262,316	-
合計	313,421	-
他勘定振替高	² 3,997	-
会社分割による商品減少高	51,557	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	257,865	-
スポーツ事業売上原価	94,877	-
売上原価合計	352,743	-
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,046	10
役員報酬	17,903	16,770
給与手当	47,045	17,908
法定福利費	9,090	4,073
旅費及び交通費	22,436	1,360
消耗品費	4,983	1,358
支払手数料	67,020	62,668
地代家賃	16,602	12,891
減価償却費	3,289	25,480
その他	28,227	16,336
販売費及び一般管理費合計	223,644	158,857
営業費用合計	576,387	158,857
営業利益	37,150	20,714
営業外収益		
受取利息	1,727	1,557
受取手数料	1,951	157
その他	53	62
営業外収益合計	3,733	1,777

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,216	1,898
支払手数料	812	356
貸倒損失	762	-
その他	5	99
営業外費用合計	3,796	2,355
経常利益	37,087	20,136
特別利益		
固定資産売却益	-	3 92
貸倒引当金戻入額	4,978	-
資産除去債務戻入額	-	433
特別利益合計	4,978	525
特別損失		
固定資産売却損	-	4 416
固定資産除却損	-	5 2,039
減損損失	-	6 11,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	-
商品廃棄損	3,222	-
特別損失合計	4,530	13,947
税引前当期純利益	37,534	6,713
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純利益	37,244	6,423

【スポーツ事業売上原価明細書】

項目	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		13,823	14.6	-	-
外注費		2,635	2.8	-	-
経費		78,418	82.6	-	-
計		94,877	100.0	-	-

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
地代家賃	36,741	-
消耗品費	14	-
減価償却費	27,350	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	226,589	226,589
当期末残高	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
資本剰余金合計		
当期首残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,871	94,626
当期変動額		
当期純利益	37,244	6,423
当期変動額合計	37,244	6,423
当期末残高	94,626	88,202
利益剰余金合計		
当期首残高	131,121	93,876
当期変動額		
当期純利益	37,244	6,423
当期変動額合計	37,244	6,423
当期末残高	93,876	87,452
株主資本合計		
当期首残高	285,952	323,196
当期変動額		
当期純利益	37,244	6,423
当期変動額合計	37,244	6,423
当期末残高	323,196	329,620
純資産合計		
当期首残高	285,952	323,196
当期変動額		
当期純利益	37,244	6,423
当期変動額合計	37,244	6,423
当期末残高	323,196	329,620

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6～20年
構築物 3～30年
車両運搬具 6年
工具、器具及び備品 5～6年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）によっております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明確に表示するため、当事業年度より「営業収益」として表示することとしました。あわせて、当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における「売上高」として表示していた613,537千円は、「営業収益」として組み替えております。なお、当事業年度において「商品売上高」、「ロイヤリティー収入」及び「スポーツ事業売上高」は発生しておりません。

また、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」として表示していた352,743千円及び「販売費及び一般管理費」として表示していた223,644千円は、「営業費用」の内訳として組み替えております。なお、当事業年度において「売上原価」は発生しておりません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
経営指導料	98,160千円	179,572千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費への振替高	3,997千円	- 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	92千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	416千円

(注) 建物及び構築物に係る固定資産売却損については、建物及び構築物を一括して売却したことにより生じたものであり、科目ごとに区分することが困難であることから一括して記載しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	1,642千円
構築物	-	396
計	-	2,039

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
スポーツ事業店舗	さいたま市緑区	建物	763
		構築物	10,728

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社子会社である株式会社ジェイスポーツが営むスポーツ事業において使用する資産の一部を当社が所有しておりますが、当該スポーツ事業において当事業年度に売却した店舗「FUTSAL POINT J-Foot 浦和美園」につき、売却決定時において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却決定時における売却見込額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式144,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式144,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産	34千円	34千円
未払事業税	320	114
小計	354	148
評価性引当額	354	148
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	34	
敷金及び保証金	118	48
税務上の繰越欠損金	113,146	113,146
会社分割による子会社株式調整	25,061	25,061
小計	138,359	138,255
評価性引当額	138,359	138,255
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.0
住民税均等割	0.8	4.3
連結納税制度適用による影響		38.1
評価性引当額の増減	41.2	4.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	4.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24,251円27銭	24,733円30銭
1株当たり当期純利益金額	2,794円64銭	482円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,244	6,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,244	6,423
期中平均株式数(株)	13,327	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個)	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個) なお、上記新株予約権については、平成24年3月31日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております

(重要な後発事象)

新株式の発行について

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月21日開催の第21期定時株主総会で可決されることを条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同株主総会において議案通り承認可決され、平成25年3月22日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式2,520株
- (2) 発行価額 1株につき35,800円
- (3) 発行価額の総額 90,216,000円
- (4) 資本組入額 45,108,000円(1株につき17,900円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当増資の方法による
- (6) 払込期日 平成25年3月22日
- (7) 割当先及び割当株数 有限会社QCインベスターズ 普通株式 1,400株
北日本地産株式会社 普通株式 560株
堀江雄一氏 普通株式 560株
- (8) 資金の用途 新規事業にかかる費用、借入金の返済、不動産事業に関する人員増強費用及び管理部門増強費用

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末帳 簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	33,944	1,504	6,309 (763)	29,139	11,119	3,711	18,020
構築物	99,919	-	25,280 (10,728)	74,639	28,860	11,073	45,779
車両運搬具	1,923	-	-	1,923	1,343	415	580
工具、器具及び備品	12,250	-	7,964	4,286	4,045	487	240
有形固定資産計	148,037	1,504	39,553 (11,492)	109,988	45,367	15,687	64,620
無形固定資産							
ソフトウェア	29,825	-	-	29,825	25,237	9,793	4,587
電話加入権	293	-	-	293	-	-	293
無形固定資産計	30,118	-	-	30,118	25,237	9,793	4,881
長期前払費用	1,472	-	-	1,427	981	356	446

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

建物	本社移転に伴う建物附属設備の除売却	4,742千円
	スポーツ事業店舗「FUTSAL POINT J-Foot」浦和美園の売却	803千円
	スポーツ事業店舗「FUTSAL POINT J-Foot」浦和美園に係る減損損失	763千円
構築物	スポーツ事業店舗「FUTSAL POINT J-Foot」浦和美園の売却	14,551千円
	スポーツ事業店舗「FUTSAL POINT J-Foot」浦和美園に係る減損損失	10,728千円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う備品等の除却	7,964千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112
預金	
普通預金	29,836
別段預金	217
小計	30,053
合計	30,166

ロ 関係会社未収入金

区分	金額(千円)
(株)イザットハウス	65,996
(株)ジェイコンストラクション	55,110
合計	121,106

ハ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ジェイコンストラクション	7,630
合計	7,630

ニ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジェイスポーツ	83,618
(株)ジェイコンストラクション	32,544
(株)イザットハウス	28,042
合計	144,205

ホ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ジェイコンストラクション	52,370
合計	52,370

負債の部

イ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	28,176
合計	28,176

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	39,564
合計	39,564

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://jholdings.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書を平成24年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書を平成24年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書を平成24年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書を平成24年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号に基づく臨時報告書を平成24年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を平成25年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を平成25年3月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月25日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員	公認会計士	永井文隆
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	松岡繁郎
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月21日開催の第21期定時株主総会で可決されることを条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同株主総会において議案通り承認可決され、平成25年3月22日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイホールディングスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイホールディングスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員	公認会計士	永井文隆
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	松岡繁郎
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月21日開催の第21期定時株主総会で可決されることを条件として、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同株主総会において議案通り承認可決され、平成25年3月22日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。